

[資 料]

卓球競技におけるエリート選手育成システムの韓国と日本との比較

鄭 泰 應*・葛 西 順 一**・森 武**

(平成 9 年 5 月 12 日受付, 平成 9 年 7 月 24 日受理)

**The Comparison of Japan and South Korea in the Table Tennis
—Focusing on Japan and South Korea's Player Rearing System**

JUNG, Tae-eung, Jun-ichi KASAI and Takeshi MORI

In the field of table tennis, Japan has shown a striking contrast with South Korea. While the international game power of Japan has been falling into a decline in the field of the table tennis since the 1970s, that of South Korea has been increased incessantly and been leading the way since the 1980s.

So we made some comparative study on the player rearing system in Japan and South Korea. Through that study, we tried to make it clear the reason and factors; that is, why they have shown such a contrast in the international game power and what factors have worked on.

And we have come to know that the player rearing system of South Korea and Japan showed some obvious contrastive features in the following seven points;

1. Though South Korea has placed emphasis on training the small number of competent elite players, Japan has tried to rearing the larger number of players relatively.

2. The greater part of schools in South Korea are inclined to set up one specific event sports team but those in Japan shows tendency to set up many sports teams of various events.

3. The system that a specific strengthening team is supported powerfully is being made by the South Korea. On the other hand, such a system isn't being made by Japan.

4. The prize system in South Korea makes it possible to give the top players satisfactory rewards. Japan have such a prize system too, but it is difficult to say that it rewards the top players sufficiently.

5. In South Korea the special coach system is well organized and the coach can be in sole charge of one team. In the case of Japan there seem to be no sole charge system like that of South Korea.

6. South Korea does long-term training camping in the special establishment for the improvement of team's ability. Japan, of course, does long-term training camping, too. But there's no special establishment for such a training.

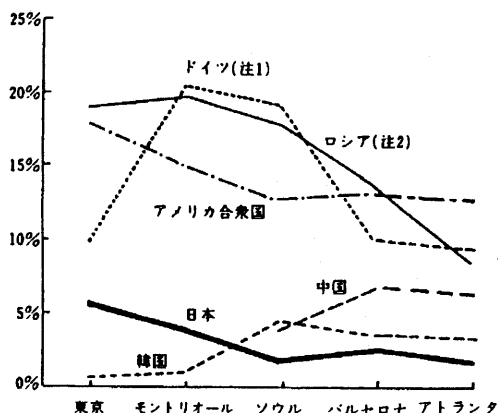
7. South Korea gives herself to the physical education by enactment of the Korean National Athlete Promotion Act. On the contrary Japan is still hesitant about deciding on the enactment of a powerful supporting system.

Thus we can reach to some conclusions. The different characteristics of the elite player rearing system, which I have already showed, may be resulted from the environment, surrounding the sports in both countries. South Korea devotes herself in the athlete improvement and makes much of physical education, especially through that kind of efforts like establishing laws.

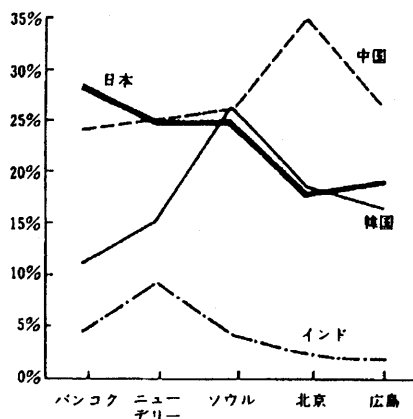
And at the same time she tries to push the powerful supporting system up to bring up the elite players. On the contrary Japan doesn't seem to bear any good effective system for the sake of rearing the competent players.

* 日本体育大学女子短期大学, ** 早稲田大学人間科学部

(1)オリンピック競技大会各国のメダル獲得率の推移



(2)アジア競技大会各国のメダル獲得率の推移



資料：我が国の文教施策，文部省，1996年。

図1 オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況

目 的

卓球は縦 274.5 cm、横 152.5 cm の卓球台をはさんで、2人および4人のプレイヤーが対峙して、初速 126 km/h¹⁾ にも及ぶボールを打ち合って勝敗を争う競技である。また、ボールがセルロイド製で質量が小さいため(重量は約 2.5 g)、ラバーの摩擦により種々のスピードとスピンに対応しなければならない競技特性をもっている。軽いボールを打ち合うということで、他のスポーツよりは比較的に、手軽にできるスポーツであるというイメージを与えているが、卓球は高いレベルにいくほど、身体的ハードさ、特にスピードを伴うスタミナと高い集中力や繊細さが必要とされるスポーツである。

1973年4月5日第32回世界卓球選手権大会女子団体戦で韓国チームは韓国内の全球技種目の中で史上初めて世界タイトルを獲得し、韓国民に強烈な印象を与えた。これが卓球競技の底辺拡大をもたらした要因となり、1975年と1977年世界選手権大会においても、引き続き団体戦で準優勝という成績をあげた。さらに1980年8月ソウルにて開催されたソウルオープン国際卓球選手権大会(35カ国330名が参加)では、全7種目の内4種目を制したが、その時点まではエリート選手育成システムの体制が不備な状況であった。

1981年9月28日ドイツのIOC総会で、1988年ソウルオリンピック大会の開催を契機として韓国体育部(体育省)は、卓球のみならずエリート選手の育成システムを打ち出した。(卓球競技は、1981年IOC総会でソウルオリンピック大会から正式種目として採用された。)

特に、韓国の卓球協会はソウルオリンピック大会を目

指す青少年代表チーム(別称・夢の木)を1982年に構成し、長期合宿や国際大会への参加、海外遠征が年間を通じて行われると同時に、国家代表卓球チームの専用体育館や合宿施設が整備され、さらにナショナルチームの指導者の専属など、ソウルオリンピック大会を目指して卓球協会・実業団・学校などが一体となったエリート選手育成システムが整えられた。

それにより、1986年(9月26日～10月5日)第10回ソウルアジア競技大会で、韓国卓球チームは金3個、銀1個、銅6個の合計10個、1988年(9月23日～10月1日)第24回ソウルオリンピック大会では金2個、銀1個、銅1個の合計4個のメダルを獲得し、国民の熱狂的な支持をもたらした。

上記のように、エリート選手育成システムを整え、これらを全種目において実施した韓国は、1986年ソウルアジア競技大会で総合第2位、1988年ソウルオリンピック大会で総合第4位の成績をあげた。引き続き1993年の世界卓球選手権大会女子シングルスでの優勝、混合ダブルスでの2位、1996年世界チームカップ大会での男子団体優勝という好成績をあげ続けている。

一方、日本の卓球競技は、世界の覇権を握った時期が長く続き、「卓球日本」ともいわれていたが、1970年代以後しばらく低迷状態が続き、近年の世界選手権大会では銅メダル1個さえ取れない状況である。

オリンピック大会およびアジア競技大会における両国を含む世界各国のメダル獲得状況を図1²⁾と表1²⁾に示している。韓国の獲得メダル数は、1976年第21回モントリオールオリンピック大会および1982年第9回

表1 オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況

(メダル獲得数)

	東京大会 (1964)	モントリオール大会 (1982)	ソウル大会 (1988)	バルセロナ大会 (1992)	アトランタ大会 (1996)
アメリカ	90 (36)	94 (34)	94 (36)	108 (37)	101 (44)
ドイツ	50 (10)	129 (50)	142 (48)	82 (33)	65 (20)
ロシア	96 (30)	125 (47)	132 (55)	112 (45)	63 (26)
中国	—	—	28 (5)	54 (16)	50 (16)
韓国	3 (0)	6 (1)	33 (12)	29 (12)	27 (7)
日本	29 (16)	25 (9)	14 (4)	22 (3)	14 (3)
合 計	504	631	739	815	842

	バンコク大会 (1978)	ニューデリー大会 (1982)	ソウル大会 (1986)	北京大会 (1990)	広島大会 (1994)
日本	178 (70)	153 (57)	211 (58)	174 (38)	207 (59)
中国	151 (51)	153 (61)	222 (94)	341 (183)	289 (317)
韓国	69 (18)	93 (28)	224 (93)	181 (54)	179 (63)
インド	28 (11)	57 (19)	37 (5)	23 (1)	22 (4)
合 計	627	614	848	976	1,079

- (注) 1. ソウル大会までは、東西ドイツの合計
 2. ソウル大会まではソビエト連邦、バルセロナ大会は EUN の数字
 3. メダル獲得率: 当該国のメダル獲得数 / 全競技種目のメダル総数×100
 4. メダル獲得数の () 内は金メダル数

資料) 我が国の文教施策, 文部省, 1996 年 (一部改変引用)

表 2-1 韓国の男女の選手登録現況 (人数)

性別 類別	男子	女子	合計
小学校	541	494	1,035
中学校	252	249	501
高等学校	140	221	361
大 学	92	83	175
一 般	48	74	122
合 計	1,073	1,121	2,194

資料) 韓国卓球協会 1996 年度

表 2-2 日本の男女の選手登録現況 (人数)

性別 類別	男子	女子	合計
小学校	5,836	6,008	11,844
中学校	72,765	51,271	124,036
高等学校	46,429	24,721	71,150
大 学	4,004	1,700	5,704
一 般	23,088	18,917	42,005
合 計	152,122	102,617	254,739

資料) 日本卓球協会 1996 年度

ニューデリーアジア競技大会以後急激に増えたことがわかる。

本研究は、韓国および日本のエリート卓球選手育成システムを比較検討し、両国の卓球界の発展に資することを目的として行った。

方 法

韓国と日本のエリート卓球選手の育成システムに関する資料は、両国の卓球協会事務局から、また、その細部については、卓球に関する資料や両国の卓球協会指導者および選手から知り得たものである。これらの資料をも

表3 日本と韓国の実業団の男女チームおよび選手数

	韓国	日本
男子団体	6	32
女子団体	11	26
男子人数	48	254
女子人数	74	179
合 計	139	491

資料) 韓国卓球協会 1996 年度
日本卓球リーグ実業団連盟 1996 年度

とに、両国のエリート卓球選手の育成システムを比較しながら、本研究を進めることにした。

結果および考察

韓国と日本のエリート卓球選手の育成システムについて両国を比較して見ると、特に韓国の場合、プロと同じように徹底的な強化システムを行っている。

下記で示すように、韓国の強化システムには日本と際立って異なる特徴がみられた。

1. 小人数のエリート卓球選手を継続的に育成する。
2. 1 種目の特定スポーツチームを置く学校が多い。
3. 母体チームに、強力な支援体制が整えられている。
4. トップ選手への賞金制度が充実している。
5. 母体チームの専任強化コーチ制度が整っている。
6. 長期的な合宿を行い、競技力向上を図っている。
7. 国民体育振興法の制定により、体育・スポーツ全般に力を入れている。

以上の7点が、韓国における独特なスポーツの環境やシステムである。したがって、7点について下記のように概説する。

1. 韓国は小人数のエリート卓球選手を継続的に育成するのに対し、日本は、大人数の選手を対象として育成している。表 2-1³⁾と表 2-2⁴⁾でわかるように韓国の総登録人数をみると 2,194 名に対して、日本の総登録人数は 254,739 名であり、韓国と比べて約 116 倍である。すなわち、韓国の方が競技を行っている人数の少ないことがわかる。

2. 韓国は 1 種目の特定スポーツチームを置く学校が多いのに対し、日本は多種目のスポーツチームを置く傾向にある。韓国の学校チームは、日本のクラブ活動のような形式ではなくエリート卓球競技の道に入ることに、小学校・中学校・高等学校・大学や実業団に進む

表4 競技力向上研究年金支給表

研究区分	金額 (ウォン)	備 考
金賞	60 万	90 点
銀賞	30 万	30 点
銅賞	20 万	20 点
準金賞	35 万	45 点
準銀賞	15 万	15 点
準銅賞	10 万	10 点

◎研究年金は毎月に貰える金額である

◎準金賞、準銀賞、準銅賞はレギュラー以外の選手、すなわち非レギュラーを選別 (バレーボール、バスケットボールなどの団体種目) して与える

資料) 体育韓国, 体育部, 1983 年

につれて、ついていけない学生 (選手) は自然に淘汰される形になる。

したがって、卓球を続けるということは、エリート卓球選手としてプロの道を歩むことを意味する。

韓国のチームの状況を見ると、中学校や高等学校そして大学の場合、大田広域市 (100 万都市) を例にとると、中学校は男女合わせて 3 チーム、高等学校が 3 チーム、大学が 1 チームである。

400 万人都市の釜山直轄市では男子中・高校で各 1 校、女子中学・高校で各 2 校である⁵⁾。これは卓球のみならず、他のスポーツ競技も 1~2 のチームを持っているのが現状である。

表 3⁶⁾に韓国 (男女の全体の数) と日本 (男女の日本リーグの 1 部~3 部までの数) の実業団チーム数と人数を示している。この表から韓国と日本の実業団のチーム数と人数は明らかに韓国の方が少ないことがわかる。

3. 韓国では各チームに、強力な支援体制が整えられているのに対し、日本は多種目にわたって支援体制が分散されている。韓国では小学校・中学校・高等学校・大学までは、学費や試合の遠征費などが支給される。特に、中学校からは高等学校にスカウトされ、高等学校から実業団にスカウトされる時は多額のお金が動く。

例をあげると 1997 年度男子高校生 (卒業生でスカウト対象 1 位) は、実業団からのスカウト費は 2 億 1 千万ウォン (学校支援金 2 千万ウォンを含む、日本円で約 3 千万円) で仮契約をしている⁷⁾。

4. 韓国はトップ選手への賞金制度が充実しているのに対し、日本は賞金制度が実現したものの充実しているとは言いにくい状況にある。韓国の賞金制度の対象は、

表5 競技力向上研究年金評価数値

区 分	金メダル	銀メダル	銅メダル	4 位	5 位	6 位
オリンピック大会	90 点	30 点	20 点	8 点	4 点	2 点
世界選手権大会	30 点	7 点	5 点	—	—	—
ユニバーシアード大会	10 点	2 点	1 点	—	—	—
アジア競技大会						

※金賞：評価数値 90 以上

銀賞：評価数値 30 以上 90 未満

銅賞：評価数値 20

資料) 体育韓国, 体育部, 1983 年

表6 韓国卓球協会の指導者システム

国家代表チーム	1 級の資格証を必ず持っていなければならない。 ☆訓練時のみ月額 120 万ウォンほど給料支給
1 級	2 級資格証がある者が 6 カ月間専門知識の教育を受ける
2 級	専門分野で 3 年以上の指導経歴がある者は実技テストだけで資格が与えられ、指導歴がない者は 4 週間の専門教育と実技テストを受けなければならない。

資料) 韓国卓球協会, 1996 年

表7 日本卓球協会の指導者システム

国家代表チーム	競技力向上上級指導者の資格を持っていなければならないという規定はないが、文部省の指導者規定に準用して指導者養成を行っている。国家代表チームの専任コーチは、年間で約 100~500 万円程度の給料が支給される場合がある。
---------	---

◎上級指導者の資格が必ず必要であるという規定はないが、国家代表チーム、実業団チーム、国体のコーチをする上で、資格があれば有利である。

資料) 日本卓球協会, 1996 年

おもに実業団の選手であり、全国大会の優勝や年 1 回の最強戦（テレビ放映と優勝賞金は 500 万ウォンである）で優勝すれば会社からボーナスが支給される。

さらにナショナルチームに入り、オリンピック大会や世界選手権大会などで良い成績を収めれば、点数によって国庫補助金である研究年金を受けることができる。その研究年金を貰う資格としては、表 4⁸⁾と表 5⁹⁾に示すとおりである（オリンピック大会・世界選手権大会・ユニバーシアード大会・アジア競技大会で好成績を収めた選手に与える制度である）。

5. 韓国は各チームに専任強化コーチ制度が整っているのに対し、日本の場合はそれぞれのチームに所属している指導者が勤務しながら指導に携わっている。

したがって、現実では専任コーチ制度が整っていない状況である。

韓国では、小学校・中学校・高等学校・大学・実業団と代表チームすべてが専任コーチ制度であり、実業団と代表チームの場合はチームによって、部長または総監

督・監督とコーチ制度が成り立っている。

専任の指導者の場合、各々の所属している団体から給料を貰い、プロと同じように卓球を教えることが仕事である。そのために試合の成績は自分の評価につながることであり、好成績にはボーナスや良いチームにスカウトされることに繋がる。良い選手をスカウトして良い成績をあげたり韓国代表選手を育てるために日頃から努力している。韓国と日本の卓球協会の指導者システムについては表 6¹⁰⁾と表 7¹¹⁾のとおりである。

6. 韓国は長期的な合宿を行い、実力向上を図っているのに対し、日本は長期合宿を行うものの専用施設は整っていない。

韓国の場合、小学生は専任コーチが付いて毎日練習を行う（良い成績をあげることでトップの中学校にスカウトされる）。中学生は専任コーチが付いて毎日練習を行う（良い成績をあげることで、トップの高校にスカウトされる）。

高校生は専任コーチが付いて、実業団や大学を目指し

表8 韓国卓球協会の選手育成システム

国家代表	1軍男・女各々10名 2軍男・女各々10名	◎1軍は訓練がある時のみ訓練手当12万ウォン支給 ◎年中5カ月ほど常時訓練（世界選手権、オリンピック、アジア競技大会など）
青少年代表	13才～18才まで 男・女 25名 （中・高等学生）	*1995年まで行われたが、現在は廃止
夢の木	〃	中・高等学生達で構成されているため夏休みと冬休みの時25日ほど訓練

◎世界選手権、オリンピックなど、大会が終われば自然にチームは解散され、総合選手権大会などで改めて選抜をして、1～2軍制度で運営しながら選手を選抜する

◎実業団を中心としての選手構成なので代表選手の手当が多くない。各チームで職級別に給料が支給される
資料）韓国卓球協会、1996年

表9 日本卓球協会の選手育成システム

国家代表	男女各15名程度が選抜され、毎月約2週間の強化訓練がオリンピック大会などを目指して行われた。
青少年チーム	全国のカデット、ジュニア選手の合宿で強化選手を選抜、長期的視野に立った訓練を行った。

資料）日本卓球協会、1996年

て毎日練習を行う（原則的には小・中学校と同じであるが、特にトップになれば、多額の契約金で実業団にスカウトされ、一流企業に入ることができる）。

大学生は学校の教員や指導者を目指して勉強と練習を並行して行う。

日本の場合、高校から大学へ進んだ後、実業団へ進むケースが多い。

韓国では、高校から実業団へ進んだ後、大学へと進む場合と実業団で選手生活をしながら夜間大学へ通う二つのシステムがあり、この場合実業団が授業料を負担するというケースが多い。男子の場合は、徴兵制度があるが大学4年間は兵役が延期される。この点が日本と大きく違うところである。

実業団の場合、専任監督とコーチが付いて毎日練習を行っているが、特に代表選手となれば、運動手当が上がりと同時に、オリンピック大会や世界選手権大会などで良い成績を収めた場合も会社や協会からボーナスの支給や昇格人事があるし、研究年金を受けることもできる。

各チームは60坪程度のアパートを無償で提供し、各チームの選手全員がアパートで共同生活を行っており、運転手付きの専用バスが用意されているほか食事費・用具費・出張（海外遠征や試合）費用などは全額が支給される。

なおかつ各実業団は年1回程度海外遠征を計画している。

韓国卓球協会は、青少年代表チーム（別称・夢の木）を1988年のソウルオリンピック大会を目指して1982年に結成した。1988年ソウルオリンピック大会で良い成績を収めたので名称をそのまま残して、韓国卓球協会が運営に当たり現在に至っている。

ナショナルチームの専用体育館は年間常時使用できる施設であり、卓球台18台を置ける広い体育館と3階建ての2棟の宿舍、栄養士と調理士が常駐する合宿所で行ったが1995年からは、全種目の代表選手合宿所である泰陵選手村で合宿を行っている。

青少年代表チームやナショナルチームなど、エリート選手育成システムについては表8³⁾に韓国の、表9⁴⁾には日本の卓球協会の選手育成システムを示している。

7. 韓国の場合、国民体育振興法の制定により体育全般に力を入れているのに対し、日本はスポーツを強力に支援する制度の制定に踏み切れないでいる。

日本の文部省の文教施策⁵⁾を見ると、国際競技大会で優秀な成績を収めることは困難な状況となっているとし、その要因を三つ挙げている。

1. 選手に対するジュニア期からの一貫した指導体制の不備
2. スポーツ科学の成果を取り入れた選手強化の面での立ち遅れ
3. 選手およびコーチに対する支援体制の不備や選手生活を終えた後の処遇の問題などが考えられ、こ

これらの問題に積極的に対応することが望まれるとしている。

一方、韓国では、国民体育振興法の定めに各種のスポーツ事業が施行されているのに対し、森川¹⁰⁾が指摘しているように、日本のスポーツ振興法の場合は「…にっとなめなければならない」との任務規定にとどまっている。

これに比べ、韓国の国民体育振興法は「…にしなければならない」という法律としての強制性がある点で大きな違いがある。

韓国のエリートスポーツ選手および指導者を支えている国民体育振興法の第2章第15条は下記のとおりである。

国民体育振興法第2章第15条（選手等の保護・育成）¹¹⁾

1. 国家および地方自治団体は、選手および体育指導者に対する必要な保護および育成しなければならない。
2. 国家は優秀選手および体育指導者の育成のために、必要な奨励制度および表彰制度を備えなければならない。
3. 国営企業体および政府管理企業体は大統領令が定めることによって選手および体育指導者の保護と育成に必要な措置を取らなければならない。
4. 国家・地方自治団体・国営企業体および政府管理企業体その他、大統領令が定める団体は大統領令が定める優秀選手に対し、アマチュア競技生活が出来るように体育部長官（現在の文化体育部）の要請がある場合には、優秀選手およびその体育指導者を雇用しなければならない。
5. 国家はオリンピック大会その他、大統領令が定める大会で入賞した選手として引退した者、またはその競技指導者に対しては、大統領令の定めによって生活補助金を支給しなければならない。

と定めてあるが、特に第6章罰則の第31条（過怠料）¹²⁾規定の中には第15条第3項・第4項が入っており、この規定に違反した者に対しては100万ウォン以下の過怠料に処すると規定していることを特に注目すべきである。

上記のようなシステムが成り立っている要因は、1982年国民体育振興法の改正により、体育全般に対する政策が打ち出されたためである。

特に、国民体育振興基金による選手や指導者に対する支援体制を整えたことである。そして、優秀選手の養成を通じての国威宣揚や国際スポーツ交流の強化など体育

先進国や体育立国を国策として取り上げ、さらに1986年アジア競技大会・1988ソウルオリンピック大会の誘致により、新しく1982年3月20日に体育部（日本の省に相当する）が誕生したのである。また、当時の大統領の全斗煥は¹³⁾1980年国民体育大会のあいさつを通じて、“今日の国際社会は国力競争の舞台であり、各国が国力伸張につながるよう努めている。”と指摘するとともに“どんな挑戦や試練も克服してゆくためには、強健な体力をもととして我が民族が持っている強い精神力を養わなければならない、すなわち、体育を通じて精神力を涵養し、体力向上で国力を伸張しなければならない”と強調している。

したがって、体育先進国を目指すという方針をこの演説で読み取ることができる。

韓国の国民体育振興施策は下記のとおりである。

1. 国民体育振興

- ① 学校体育の充実化（体育系学校の運営管理・小・中等および大学体育運営強化）
- ② 社会体育の活性化（体育の日や体育の週間の定着・国民体操普及および体育公園の運営・職場体育および地域体育育成強化・有功体育人保護）
- ③ 国民体育振興基金の運営管理
- ④ 体育施設の拡充と体育用具および用品の確保

2. 優秀選手の養成

- ① スポーツ選手の活性化
- ② 選手の発掘育成および管理

3. 国際体育交流の強化

- ① 国内・外スポーツ交流強化
- ② 国際体育協力増進

上記のような施策が、韓国のエリートスポーツをサポートし、特に全大統領の1980年国民体育大会でのあいさつの言葉を裏付けるように、1982年12月国民体育振興法の全文改正によりエリートスポーツの政策が確立されたのである。これに比べ、日本の場合、エリートスポーツは国家的な政策ではなく、学校や企業に支えられており、その運営方針や経営状態により、その活動が大きく左右される状況にある。そのため、韓国のように積極的な政策およびシステムを打ち出せない社会的環境が、今日の日本の現状を生んでいるものと推察される。

ま と め

1970年代以後、卓球の国際競技力が急激に衰えた日本、一方、1980年代から世界の卓球強国として飛躍的に競技力を向上させてきた韓国、両国間で競技力の差が生じた要因は、どこにあるかを検討するため、そのエ

リート卓球選手の育成システムについて比較検討を行った。

その結果、両国のエリート卓球選手育成システムの現状には下記に示すように7点の明らかな差がみられた。

1. 韓国は、小人数のエリート卓球選手を継続的に育成するのに対し、日本は大人数の選手を対象として育成している。

2. 韓国は、一種目の特定スポーツチームを置く学校が多いのに対し、日本は多種目のスポーツチームを置く傾向にある。

3. 韓国は、各チームに強力な支援体制が整えられているのに対し、日本は多種目にわたって支援体制が分散されている。

4. 韓国は、トップ選手への賞金制度が充実しているのに対し、日本は賞金制度が実現したものの充実しているとは言にくい状況にある。

5. 韓国は、各チームに専任強化コーチ制度が整っているのに対し、日本の場合はそれぞれのチームに所属している指導者が勤務しながら指導に携わっている。したがって、現実では専任コーチ制度が整っていない状況である。

6. 韓国は、長期的な合宿を行い、実力向上を図っているのに対し、日本は長期合宿を行うものの専用施設は整っていない。

7. 韓国の場合、国民体育振興法の制定により体育全般に力を入れているのに対し、日本はスポーツを強力に

支援する制度の制定に踏み切れないでいる。

したがって、韓国と日本におけるエリート選手育成システムの現状の違いは、上記の7点のように、両国のスポーツを取り巻く環境の差、特に韓国が体育振興法を制定し、体育全般に力を入れ、エリートスポーツ選手の育成と保護を全面的に打ち出し、強力に推進しているのに対して、日本がそれを凌ぐスポーツ振興策を打ち出せない状況にあることが推察される。

参考文献

- 1) 山岡英樹：卓球の科学スピード，新体育，48, 653-657, 1975.
- 2) 我が国の文教施策，文部省，p. 363, 1996.
- 3) 韓国卓球協会事務局資料，1996.
- 4) 日本卓球協会事務局資料，1996.
- 5) 松本幹夫：日本卓球の国際競争力，東筑紫短期大学研究紀要，27, 75, 1996.
- 6) 日本卓球リーグ実業団連盟事務局資料，1996.
- 7) 月刊卓球（韓国），4月号，p. 60, 1997.
- 8) 体育韓国，体育部（韓国の体育省），12月号，pp. 223-224, 1983.
- 9) 我が国の文教施策，文部省，pp. 363-364, 1996.
- 10) 森川貞夫：スポーツ振興法の基本的問題点，日本体育大学体育研究所雑誌，p. 123, 1997.
- 11) 李 炳益：体育行政学，慶雲出版社，pp. 274-275, 1992.
- 12) 李 炳益：前掲書，p. 283, 1992.
- 13) 体育韓国，前掲書，p. 4, 1983.